

# FEMME POLITIQUE

ファム

ポリティック

女だから、政治

## CONTENTS No.43

- どうなる 政党助成金と政治献金 ——— 2  
食糧自給率、これでいいのか? ——— 4  
女性議員のページ ——— 7  
惣菜は安心して食べられる? ——— 8  
女性のための政治スクール ——— 11  
「少子化」が日本を変える ——— 12  
女の助け合い 女性ユニオン東京 ——— 16  
最低賃金生活に挑戦した若者たち ——— 18

財界も財界、政界も政界、それを許しておくなら我々国民も国民だ

# どうなる 政党助成金と政治献金

ファム・ポリテイク編集部

「経団連」が政治献金あつせん中止にふみきつたのは一九九三年のことである。

折にふれ、事につけては政党から金をむしりとられる、これ以上はとてまたまらん、というのが当時の財界のホンネではなかったかと思う。

その「経団連」と「日経連」が合併した大組織「日本経団連」がこの二月、政党への献金再開を口にし始めた。

奥田会長は歯に衣着せず、金を出さないと意見が通らなから、と語った。

政治がどれほど金の方で動かされるものであるかを、この言葉は端的に表わしている。

それはさておき、日本経団連の献金再開に際して浮上してきたのが、税金から支出される政党「助成金」がどうなるのか、という大問題である。

## ●「助成金」と「企業献金」

日本経団連が献金を再開するといふのなら、政党は「助成金」をそのまま貰いつづけるつもりなのか。

「ファム・ポリテイク」の母体「政策を提言する女性の会」は、三月初旬、各政党にアンケート調査を行なった。

対象としたのは助成金をもらっている自由民主党、民主党、公明党、社会民主党、自由連合、無所属の会、そして助成金を受け取らないでいる共産党も加えた。

アンケートの内容を要約すると次の四項目。

①日本経団連による政治献金再開について、望ましいと思つているかどうか。そしてその理由について。②望ましいと思う党は、その場合、これまでと同じ額の政党交付金（助成金）を受け取るのか。

③現在の政党交付金の額は十分であるかどうか。④政治活動のうち何が一番お金がかかるか、である。

各政党とも意外なほどきちんと答えを送ってくれた。到着順に内容を述べる。カッコ内は回答の理由。

### 自由連合

①望ましくない。（金と政治の癒着はよくない）

③まあまあ。④1・人件費。2・印刷費。3・活動費。

### 公明党

①1、4の質問について。

日本経団連が各政党の政策を評価することは自由であり、各企業がそれを参考にして政治献金を行なうことも自由だと考えます。

④一番お金のかかる政治活動は、宣伝・広告費です。

### 自由民主党

①望ましい。（個人や企業・

団体からの寄付について、社会を構成する一員として政治に積極的に参加することは最高裁の八幡判決で認められているところであり、

日本経団連の方針は、政治献金の透明度を高めることになり、積極的に政治に参加してより良い社会をつくるという日本経団連の姿勢を、評価しております）

②政党が政策で選挙するという選挙制度（小選挙区制）に変わり、政治資金の調達に変わり、政治資金の調達に変わり、その状況下のもとで政党助成法が成立しました。政党助成金にのみ偏ることがないよう、他の収入とバランスのとれたかたちで賄われることが必要であると

考えています。

④1・政策の立案およびPR活動。

### 社会民主党

①望ましくない。（企業・団体献金によって、特定団体の利益が政策に反映されるような仕組みは好ましくない。企業・団体献金を媒介にした政官業癒着の実態は依然として根絶されず、強いつづけてお

③はい。

④1・政党議員の人件費など党組織の維持・運営のための経費。2・宣伝活動など党の諸活動、運動にかんする経費。3・各種選挙活動に関する経費。

### 日本共産党

①望ましくない。（今度の企業献金の再開は、単なる従来の継続ではなく、日本経団連の示す政策目標にそくして政党の政策を評価し、財界ののぞむ政策実現のために政党に「ひも」を

アンケート 日本経団連政治献金再開について

1. 日本経団連による政治献金再開について、貴党のご意見をお聞かせください。

- ①望ましい ②望ましくない ③わからない (いづれがマル)

●回答の理由について簡単に述べてください。

( )

2. 1の①にマルをつけられた党は、次の問いにお答えください。

●その場合、政党交付金については

- ①受け取らない ②減額して受け取る ③これまでと同じ額を受け取る

(いづれがマル)

3. 1の②にマルをつけられた党は、次の問いにお答えください。

●政党交付金の額は十分とお思いですか。

- ①はい ②いいえ ③まあまあ

4. 政治活動にかかるお金について伺います。

何に一番金がかかりますか。書き込んでください。

- ① ② ③

以上、ありがとう存じました。

●なおこのアンケートは自民、公明、民主、社民、共産、自由連合、無所属の会の七政党に回答をお願いしております。

つけ、政策買収のシステムをつくらうという、いっそう悪質なものです。もともと日本共産党は一切の企業・団体献金を受け取っていません。法律上もこれを禁止すべきだと考えています)

紙誌活動、配達、集金活動への援助など。 ①検討中。(民主党は、企業団体献金などの政治資金の取扱いについては、現時点では別掲載の方針にもとづいて取り組んでいます。また「口利き政治」「利権政治」の根絶をめざし、企業・団体献金の全面公開などをマニフェストで基本的な政策として掲げています。日本経団連の政治献金あ

つせん再開について、先般経団連は政党評価を発表したものの、これは一方的な経団連の見方であり、今後どのように実施していくかなど具体的なところは明らかになっていません。民主党としてどのように対応するかについては、現在、これまでの方針を基本姿勢をふまえて検討しているところ(です) ④個別の議員事務所によつてそれぞれかと思えます。

民主党

無所属の会

●それぞれの政党の姿勢

以上、五人の議員が便宜上

集まって作っている「無所属の会」以外は一応答えてくれたのだが、内容は大きく三つに分けられる。

まず日本経団連による政治献金あつせん再開は望ましくないとする立場。自由連合、社会民主党、日本共産党の三党がはっきりその姿勢を取っている。

次に政治献金あつせん再開は望ましいとする立場。自由民主党がこれである。

「望ましい」と答えた場合、次の問題は、「政党交付金」を受け取るかどうかということになるわけだが、この点については歯に衣着せたくかたではあるが、自民党は明らかに両方受け取るという姿勢を明らかにしている。

玉虫色なのが公明党と民主党。公明党は明らかに、故意に質問のポイントを外している。

民主党は「検討中」としな

からも一応は回答し、「企業団体献金の取扱い」に関する常任幹事会決定のペーパーを送ってきたが、「現行法より厳しい基準による制限等を党独自に導入することとする」とあるものの、基本的には明らかに受け取る構えだ。しかも政党交付金のからみについては、まったくコメントがない。背後に潜む考えは想像がつく。

●結果はどうなる??

政党交付金成立の経緯を踏まえれば、我々市民にとつて、政党交付金をもらいつづけるから日本経団連による献金再開を受けるかどうかという問題の答えははっきりしている。

今回のアンケートは、自民党をはじめとし、民主党、公明党ともにこの市民的感觉を持たないことを明らかにした。

この問題をめぐる国会での展開がどうなるか、自民・民主・公明という三大政党のホンネで決まっていくだろう。

しかしそれは私たち国民のせいでもある。税金のムダづかい、政・財界の癒着、金の力で動く政治を許しているのは誰なのか。一票の価値に無関心な我々ではないのか。

これほど危ない橋をわたっている国は他にはない。日本は何を考えているのか

# 食糧自給率、いれどいれどいのか？

山口 遼子

不思議な政策が行なわれている。

穀物自給率はすでに二八%まで下がった。

その他の食物も輸入への依存度は増すばかり。

聖域である「米」さえも、じわじわと侵略されつつある。

この国に「農業」がなくなっていくのか？

それは滅びへの道ではないのか？

## 危なすぎる日本の食糧政策

飽食の極みにある日本。世界中に餓死者が少なからずいるというのに、賞味期限を過ぎてでもまだ食べられる加工食品や、ほとんど箸をつけられていない料理までが、毎日のように大量のゴミとして捨てられている。私たちはこんなに食べ物を粗末にしている、大丈夫なのか？

環境政党「みどりの会議」副代表で「食政策センタービジョン21」を主宰する安田節子さんはまず言う。

「まるで食べ物があり余っているかのような日本ですが、

でも続けられるのか、不安になるのが当然なのに、自民党政府は食糧生産を他国に依存する構造を変えようとしません。なぜなのか？

一言で言えば、アメリカの傘下ですべての政策を決定していく日本のあり方が元凶である。農業もそのひとつなのだ。

たとえば先般アメリカの肉牛にBSEが見つかった。そこで亀井農水大臣がアメリカに全頭検査を要求していることについて、安田さんはこう言う。

「亀井大臣がよくやっていると思うのは間違いです。そもそも国際獣疫事務局では狂牛病が発生した国は、八年間新たな発生がないと確認されるまで牛肉の輸出をはいけないとされ、日本を含め、BSE発生国はどの国も守っています。米国だけ例外的に扱い、輸入条件を協議するといふのは納得できないことです」

イギリスもイタリアも国内産の牛からBSEがなくなり、清浄国とみなされるまで輸出を控えている。だがアメリカはこれに従わず、日本もアメリカは別格の扱いと容認しているからこそ、こんな協議が行なわれることになる。

「最近ペンタゴンからおそろしい情報が漏れてきました。二〇二〇年ごろに地球温暖化は急速に進展し、地球全体に大旱魃が起こり、砂漠化が

## 破局は意外に早く来る？

急激に進むという研究結果が出ていくのです」

大旱魃の話は以前からあった。しかし今までいわれたいやいざと早くそれが来るらしい、と安田さんはおそれる。

「ブッシュ政権はこういう研究を知つていながら地球温暖化防止条約から離脱した。今、このことで批判が高まっています」

石油をベースとした自国の産業（農業も含む）の利益拡大を押し通す現在のアメリカの政策が、温暖化防止の方向



安田節子さん

性を認容できないのだ。

しかしアメリカにとってもそれは自殺行為に等しいのでは？

「そのとおりです。こんな構図はあと一〇年くらいしか持たないでしょう。現に水不足や砂漠化はもう始まってます」

だがアメリカの一国繁栄主義は現政権が続く限り、維持されていくことだろう。

そして日本の小泉政権はアメリカへの追従を隠そうとしない。

### 他国の食糧政策は？

他の国はどんな食糧政策をとっているのか。「主要先進国の穀物自給率の推移」というグラフを見てみよう。(次頁)

自給率一〇〇%を超えるフランスを筆頭に、アメリカ、ドイツ、イギリスも一〇〇%を超えている。山国のスイスでさえ、六八%の自給率である。

「欧州各国は、第二次世界大戦時代、輸入が止まり、食糧不足のおそろしさを知りまし。また、アメリカは食糧を武器にするということをし、ソ連のアフガン侵攻のときに見せつけられました。だから先進工業国であっても、農業を振興し、食糧自給が必要と努

力してきたのです。国家の安全保障はまず食糧自給にあり、という認識です」

他方、アメリカの言うままに食糧を輸入することに何の危機も持たない日本だけが、

くくらしい。最貧国といわれるバンングラデシユは九〇%の自給率で、不足の分、飢餓を生んでいます」

自給率が低い場合、輸入ストップの事態に備える備蓄体

わが国の食料自給率の推移

(単位：%)

		1985	90	95	96	97	98	99	2000(年度)
主要品目の品目別自給率	米	107	100	103	102	99	95	95	95
	小麦	14	15	7	7	9	9	9	11
	豆類	8	8	5	5	5	5	6	7
	うち大豆	5	5	2	3	3	3	4	5
	野菜	95	91	85	86	86	84	83	82
	果実	77	63	49	47	53	49	49	44
	肉類	81	70	57	55	56	55	54	52
	うち牛肉	72	51	39	39	36	35	36	33
	鶏卵	98	98	96	96	96	96	96	95
	牛乳・乳製品	85	78	72	72	71	71	70	68
	魚介類	96	86	75	70	73	66	65	62
	砂糖類	33	32	31	28	29	32	31	29
	穀物(食用+飼料用)自給率	31	30	30	29	28	27	27	28
主食用穀物自給率	69	67	64	63	62	59	59	60	
供給熱量自給率	53	48	43	42	41	40	40	40	

資料：農林水産省「食料需給表」

二八%の穀物自給率に甘んじている。それについて安田さんはこうも言う。

「人口一億を超える国の中で、二八%という数字は異例の低さです。一九九八年の統計ではインド、中国、パキスタンなどはほぼ一〇〇%に手が届

制が必要だ。しかし日本政府は備蓄を推進するどころか、コストがかかりすぎるからと、さらに減らす方向にある。

「現在の日本では米は約三か月分、小麦は二・六か月分しか備蓄がありません。また餌用穀物の備蓄は一か月分です。

飼料の輸入が止まれば、自給率が高いはずの牛乳も卵もあつという間に生産できなくなるでしょう」

備蓄をしなくていいという背景には「買い集められる」という政府の姿勢がある。アメリカのいうことさえきいていけば、経済は守られ、食糧はどこからでも買えるというのんきさには、あきれるどころか背筋が寒くなる。

食糧問題のもうひとつの側面はWTOルールだ。たとえ豊作で余剰米があつたとしても、WTOのルールに従って、一定量の米の輸入が課せられている。また、関税は引き下げの方向にあり、遠からず外米輸入が当たり前になるだろう。

今でさえ、国内では米の生産調整をして農家を縛る。年々米の価格は下落していつている……。こんな状況のなかで、農家が安心して米を作り続けられるはずがないではないか。

「WTOのルールは多国籍企業を利用するだけであると思えます。どの国だって、自国民が食べる食糧を自給する義務と権利があります。このままでは日本は田んぼが消えて、無農国になってしまいます」

### 生き物からの警鐘

ここ数か月間に、私たちが日ごろ口にする食肉に次々と問題が起こつた。狂牛病、鯉ヘルペス、鳥インフルエンザ、豚コレラなど。ことに今パニックを引き起こしているのはニワトリのインフルエンザだ。

安田さんはこれらについても問題の本質を突く。

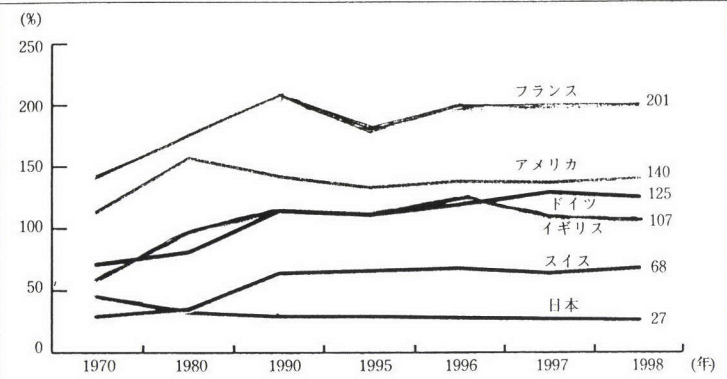
「根本的に飼い方を改めなければ、問題解決にはならないと思います。狭いケージで身動きもできず、感染症予防のために抗生物質など薬剤をいろいろ混ぜた餌を与えられて育つ。これではストレスがたまるのは当然で、それによって免疫力が低下し、感染に弱くなるのは当たり前のことなのです」

家畜や家禽は生き物だ。なのに工業製品のように効率第一を旨として、とても生き物が住むような環境ではない場で「大量生産」されていく。そして病気が流行れば、感染していなくても「廃棄」(殺)されていく……。 「近代畜産のあり方は、家畜の生命力・免疫力を弱めてしまつています。健康であれば何ともないウイルスが、抵抗力のない体内で有毒性を高め、変異していく。

環境悪化で野生生物にまずその兆しが現われ、それが密

主要先進国の穀物自給率の推移

(単位：%)



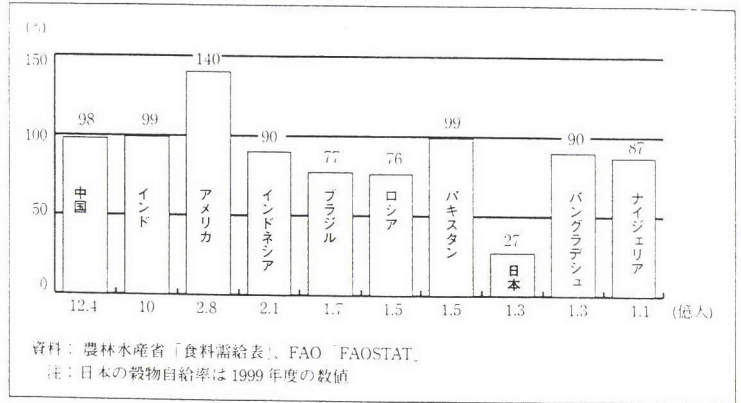
資料：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」を基に農林水産省が試算

飼いのニワトリの大量死を招いている。人間のインフルエンザウイルスに取り込まれれば、人への感染拡大が危惧されるのです」

畜産物の大量生産は、肉食の増大が背景にある。畜肉一キログラムを作るためには、牛なら一キログラム、豚は七キログラム、ニワトリなら四キログラムの穀物が必要だといふ。肉食には膨大な穀物が消費されているのだ。

日本では食生活(熱量)に占める畜産物の割合は、五〇年前と比べると約五倍近くに増え、反対に米は約半分近くにまで減ってしまった。

人口1億人以上の国の穀物自給率 (1998年)



「過剰な肉食は健康問題を先進国で引き起こし、それが途上国の人々の穀物を奪って飢えを招くという構図になっていまます。健康の面からも米をもっと食べ、肉食を減らす食べ方を目指すことができないのではないのでしょうか。人間の歯の構造や消化酵素から見ると、でんぷんを中心に食べるのがかなっています。」

「自由化やむなしとして、これまでの国内農業を守れることを放棄し、先端技術による企業農業と、あとは工業製品でどんどん稼いで、その金で安い農作物を買えばいいと考えていると思いませんか」

安田さんの熱のこもった言葉を聞いてみると、戦争に負担はしても国の命である農業を守ることに無関心な政府に、怒りがわいてくる。

最も基本的である食糧政策に真摯に取り組む政治がほしい。

(やまぐちりょうこ・フリーランスライター)

和食はそういう意味で理想といわれるものなのです」

しかし唯一自給している米も危うくなって、さらに自給率を下げていく。いったいなぜこんな納得のいかない政策がまかり通っているのか？

安田さんは言

「遺伝子組み換え作物の国内栽培を許す農水省の姿勢にも現われていますが、かれらは本音のところで

飽食の時代

――バチが当たりはすまいか

アメリカに行つて何がまず目につくかといつたら、太った人が大勢いるということだろ。それも普通の人間の三倍ぐらいある巨大で、日本人はただ目を丸くしてしまう。六〇年代のアメリカには、これほど多くの「太った人」はいなかった。いまではほんとは「石を投げれば巨漢に当たる」という感じである。

男も女も、何でもこんなに太ってしまったのだ！

見回すと、食堂には昔はなかった大小の紙コップがあるのが目につく。大きいほうは、四〇〇CC?以上入ると思われほどのサイズである。少食の私など、見ただけでうんざりしてしまうようなその大コップで、アメリカ人はミルクを、コークを、オレンジジュースをがぶがぶ飲んでる。もつと飲め、もつと飲め、もつと食べる、もつと食べろ！

思えばそれがアメリカが過去四〇年間、たどってきた道なのだろう。

六〇年代というのは、アメリカの黄金時代だったといまにして思う。もちろん日本か

から見れば、モノは豊かに満ちあふれていたけれど、人々は質朴で善良で、しかも希望に満ちていた。

いまももちろん「古き善き」アメリカ人は残っている。しかしやはりあれ以来、この国でもっとも勢いをふるってきたのは、ひたすらより多くのモノを買い、モノを消費することを「善し」とする価値観ではなかったか。

世界には飢えている人々がまだまだたくさんいる。自分たちばかりこんなに食べていいんだろか……自分の欲望を満たすことばかり考えて、いい気になつていては、いまにバチが当たりはすまいか……その気持ちがあれば、人間はあんなに太りかえるほどモノを食べたりはしないのでは、と考えるのは偏見だろうか。いや、もしかすると彼らは逆に「食べること」しか楽しみのない可哀相な人々なのかもしれない。

政府もとうとう、「アメリカ人の六割は肥満である」と警鐘を鳴らし始めた。

しかし消費することを価値とする生き方を変えない以上、この国の「肥満」が姿を消すことはないだろう。

日本にとつても他人事ではない。(丁)

女性議員  
の  
ページ

甘利てる代

## 安立里美さん

あんりゆう さとみ 福井県武生市市議（無所属市民派）

昭和23年川崎市生まれ。横浜共立学園高校を経て経理学校に入学。税理士になる予定が結婚で大幅に変更、同市に居住。子ども劇場の運営委員長を経験しつついい嫁を17年間、その後一念発起して政治をめざす。2002年の選挙で当選し現在1期目。「む・しネット」の会員で、真の無党派市民派をめざす。



「今思うと、あの選挙は落ちてよかった」こうきつぱり言い切った安立里美さん。真正銘、「オバさん」といった風情の向こう側に、「ただ者ではないオバさん」の迫力が垣間見えて頼もしい。

「あのまま当選していたら、多分『女ですよ』と言って、議会の中でただ座っていただけだと思う」

前回、一九九八年の統一地方選挙では地域活動をしてきたにもかかわらず敗れた。その後の四年間の過ごし方がこの人らしい。まずホームヘルパーの資格を取った。理由は簡単だ。「お年寄りの、生の声を聞いてないことに気がついたから」。その後「高齢者の人権を守る市民の会」の立ち上げメンバーとなり、現場を知るヘルパーとして説得力のある発言を重ねていく。さらに二年後には「女性を議会に無党派市民派ネットワーク」（む・しネット）の会員となつて、市民派議員のあるべき姿を学んできた。

「今も単発でヘルパーの仕事をしていますよ。特に早朝の介護はなかなかヘルパーが見つからないから行くの。これだったら議会が始まる前でも伺えるでしょ」

介護現場の「今」を見て議員の一般質問が、行政担当者とつて「あなどれない」ことであるのは誰の目にも明らかだ。ゆえにこの人の一般質問に、行政は右往左往する。おまけに「法律と条例」の勉強が半端でないときている。

昨年、九月議会では、市の施設を別団体である指定型社会福祉協議会が無償で使用していることを指摘。「地方自治法と市の条例」に反すると追及した。議事録を読んでみると、回答に窮した行政は安立さんの質問のたびに「暫時休憩」の連発。うろたえぶりがよく分かる。それでも「今後検討し、見直していく」との回答を得たのだ。「安立さんが質問に立つと緊張する」とつぶやく市の職員。

「今も単発でヘルパーの仕事をしていますよ。特に早朝の介護はなかなかヘルパーが見つからないから行くの。これだったら議会が始まる前でも伺えるでしょ」

「だって、原稿を読むと顔が下向きになるでしょ。そうすると課長とか部長の顔を見据えられないじゃない。それじゃあ追求できないわよ」

「今も単発でヘルパーの仕事をしていますよ。特に早朝の介護はなかなかヘルパーが見つからないから行くの。これだったら議会が始まる前でも伺えるでしょ」

「今も単発でヘルパーの仕事をしていますよ。特に早朝の介護はなかなかヘルパーが見つからないから行くの。これだったら議会が始まる前でも伺えるでしょ」

議会には後日談がある。対面式を導入させたいと視察に来ていた某市の職員が安立さんの迫力にすっかりおじけづいて、「自分見合わせ」となつてしまったのだ。「残念だわ」と安立さん。

「情報公開の審議会に公募の市民枠で委員になったの。議員にも当然枠があつて二人出てきたんだけど、行政は市民の発言は聞かないくせに、私たちが見ても勉強不足の議員の意見ばかりをありがたがるの。本当に怒り心頭よ」

「情報公開の審議会に公募の市民枠で委員になったの。議員にも当然枠があつて二人出てきたんだけど、行政は市民の発言は聞かないくせに、私たちが見ても勉強不足の議員の意見ばかりをありがたがるの。本当に怒り心頭よ」

「情報公開の審議会に公募の市民枠で委員になったの。議員にも当然枠があつて二人出てきたんだけど、行政は市民の発言は聞かないくせに、私たちが見ても勉強不足の議員の意見ばかりをありがたがるの。本当に怒り心頭よ」

「情報公開の審議会に公募の市民枠で委員になったの。議員にも当然枠があつて二人出てきたんだけど、行政は市民の発言は聞かないくせに、私たちが見ても勉強不足の議員の意見ばかりをありがたがるの。本当に怒り心頭よ」

「情報公開の審議会に公募の市民枠で委員になったの。議員にも当然枠があつて二人出てきたんだけど、行政は市民の発言は聞かないくせに、私たちが見ても勉強不足の議員の意見ばかりをありがたがるの。本当に怒り心頭よ」

「情報公開の審議会に公募の市民枠で委員になったの。議員にも当然枠があつて二人出てきたんだけど、行政は市民の発言は聞かないくせに、私たちが見ても勉強不足の議員の意見ばかりをありがたがるの。本当に怒り心頭よ」

# 惣菜は安心して食べられる？



狂牛病や鳥インフルエンザの感染で、加工業界の被害は相次いでいるが、相変わらず実態を隠す企業の隠蔽工作も後を絶たない。さらに魚の残留水銀やダイオキシンの汚染に加えて、輸入食料の食品添加物や放射線照射、ポストハーベスト、残留農薬など、食品に対する不安は増すばかりである。

巷ではスローフードの聲が高まりつつあるが、加工食品の需要は減る兆しもない。スローフードの掛け声さえも、日本人お得意のファッショントなりつつあるのだろうか。コンビニエンスストアの増加は私たちの暮らしを確かに便利にしてくれた。一人暮らしや忙しい主婦のみならず、惣菜や弁当などの加工食品は、学生の昼食、塾の前の夕食として、また高齢者のちょっとしたおかずや行楽にも、いまや欠かすことのできない必需品となっている。

食品の素材自体に対する不安に加えて、さらに生産者の顔が見えない加工食品業界の現場はどのような状態なのだろうか。

便利さを享受してきた私たちの未来はどうなるのか？

## 三〇度で四八時間 おいて腐らない 惣菜は誰のため？

利恵産業（株）は昭和四〇年にラーメンのスープの粉を研究。粉を熱乾燥させて和風天然だしを開発した会社だ。コロッケ、グラタン、サラダ、餃子、シウマイなども先駆けて製造してきた。

その専務取締役で、（社）「日本惣菜協会」の会長である石田彌（や）さんは第一次オイルショック当時を振り返り、次のように語った。

「私たちの会社は昭和四〇年、和風天然だしの開発に始まり、惣菜を研究開発、製造

してきました。

昭和四八年の第一次オイルショック頃から惣菜の消費が一気に増えてきましたね。人材も不足してきました。

規模が大きくなるに従い、原料や衛生面で一人では解決できない問題が多くなってきたのです。そこで昭和五二年に作ったのが「日本惣菜協会」です」

昭和五三年、五四年頃、石田さんはある企業に惣菜を売り込みに出かけた。

そこで、取引先に言われた言葉に石田さんはショックを受ける。

「その惣菜、三〇度で四八時間おいて腐らないかい？と聞かれたのです。腐らないわけないですよね。

もちろん、腐りますと答えました」

その結果、取引先は「使えないな」と石田さんの扱う惣菜をつっぱねた。



## 企業防衛は消費者意識の反映

「これは企業防衛の問題なのです。安くて見た目のきれいなものを求める消費者の責任でもある」

こうした加工食品の問題は、まっすぐなきゅうりを求める消費者に、農薬を使って、立派なきゅうりを提供する農薬問題と同根である。

「だから例えば、肉団子の場合、三〇四時間たつても、たれがきれいに光って垂れないように、化学の力を利用するのです。企業だけでなく、そういう見た目の良い惣菜を求める消費者のニーズがあります」と石田さんため息をつく。

惣菜は見込み生産のため、常に生産量が一定せず、ロスをできるだけ少なくしなければならぬので、添加物を使うことになる。また、飽きやすく、変化を求める消費者の要望に応えるためには、商品を定期的に切り替えなくてはならない。

そのため常に研究開発費がかかり、製造の現場にも新しいマニユアルを徹底させる必要が出てくる。

売り上げが伸びている反面、そうした負担がかなり大

きいのだという。

「現場では商品が変わると、日付などの表示ミスはよくあります。もちろん、わざとではない。怒りたいが、あまり叱ると今度は隠すようになるので、強くは叱れないのです。規模が大きくなるにつれ、厳しい状態になってきます」

石田さんは惣菜に携わる人たちに、もっと食品加工について勉強してほしいと思っている。教育によって責任感や意識を強めてほしいのだ。惣菜加工の仕事は好きなら面白い仕事だが、「好きでなければ大変な仕事だ」と石田さんは思うからだ。

そのために(社)「日本惣菜協会」は厚生省が認定する「衛生管理者」の資格試験を実施。去年で一〇周年になる。資格を取得した人は現在、五八四三名。受講中の人も一六七〇名いる。

「この資格は任意なのに、多くの惣菜製造に関わる人たちが取得を目指しています。それだけ『志』が高い人多いのです。あと五年で一人はいくのではないでしょう

か」

石田さんは「責任感」が強く、「人柄の良い人」が惣菜業界にどんどん入ってきてほしいと言う。それと同時に、消費者も与えられたものを漫

然と受け入れるのではなく、「危険を避ける知恵」を持つてほしい。そのためには食品について消費者ももっと勉強してほしいと力を込めて語った。

このように惣菜加工の現場は厳しい状況があると石田さんはいうのだが、加工食品の流通・小売や、素材となる野菜作りの現場はどのような状況なのだろうか？

## 言いたくない情報を積極的に伝える

二〇〇四年一月二十九日(木)午後二時、東京ウイメンズプラザ視聴覚室では、熱のこもった話し合いが続いていた。

集まったのは、北海道、新潟、青森、埼玉、鳥取などから駆けつけた無農薬農業従事者や、農協、食品メーカー、流通業者と市民約五〇名。

「一緒に築く食の安全・安心」というシンポジウム(創造農学研究会主催)への出席者たちである。

ラベルや産地偽装事件など、供給側の安全管理体制と倫理が問われている今、まず一番になさなければならぬことは、「消費者と供給者が胸襟を開いて話し合うこと」だ。

当日は遠方より飛行機で駆けつけたという人々も多く、一分も無駄にはしないという異様な熱気が会場を埋め尽くした。

パネリストには、三浦市農協の生産販売部長補佐・福島大輔さんや、生活クラブ東京の常務理事・伊藤由理子さん、そしてその隣には前述した石田彌会長の顔が並んだ。

安全に対する取り組みを問われた生活クラブ東京の伊藤さんは質問に対し、次のように答えた。

「生活クラブ生協では、『遺伝子組み換え食品』がいちばん問題になった一九九七年、原則として『遺伝子組み換え食品』は一切使用しないと宣言しました。

何が入っているかわからない加工食品についても、数年かけて七八〇〇点、すべて調べ終わっています。言いたくない情報ほど組合員に丁寧に伝えます」

生活クラブ東京は作る側に對し、定期点検、抜き取りチェック、立ち入り調査、情報を提示してもらおう点検を実施。

残留農薬についても安全基準を「国の基準の一〇分の一」と自主的に定めて、毎年一回改定している。

伊藤さんはさらに農薬の使用について、「日本は世界で

いちばん農薬を使っている国」と前置きしながら、生活クラブ東京が国産の野菜にこだわっている理由を、「国内産であれば目が届く」と回答。消費者が判断できるように、正確な情報公開をしていることを強調した。

基準を定めて調査した結果、基準以上の数値が出てしまった場合、単に切り捨てるのではなく、ではどうしたら良いかと生産者、流通業、消費者が話し合いを重ねる。その過程なくして発展性はない。切り捨てだけの政策では自給率はますます下がる一方だ。

## 農薬をいちばん使いたくないのは農家なのです

「私は『食べ物』という言い方は嫌いです。『食料』なんです。三人の子どもがいるが、将来の食料不足を不安に感じている。化学肥料は使わなくても済むものなら使いたくないが、農薬はもともと不自然な状況です。ある程度の効率を求めるならば、使うことは悪いと思いません」

こう語るのは三浦市農協の福島さんだ。三浦市の農業は完全露地栽培。大根やキャベツなど、虫が出にくい時期の

栽培が多く、農薬の使用は少ないほうだ。

しかし三浦の気候で有機農産は非常に厳しい状況だという。

農協が行なっている安全への取り組みは、農薬使用基準を守ることで、不要な農薬の回収、防除実績の記帳と内容確認、残留農薬の確認分析を行なう、などだ。

農協側は農薬、肥料、種のすべてに資料をつけて並べるだけで、「農家に有機農産物の規制をすることはない」と強調。

しかし新潟からの報告では、九年間有機農産で頑張っていたが「村八分にされた」というケースも報告されている。

北海道から沖縄まで気候風土が違うこの限られた日本で、「一定の収穫」と「安定した供給」をするためには、すべてを農協や生産者のせいにして押し付けるわけにはいかない。

「大根一本が売れると三八円だが、そこから種と農薬代金を差し引くと、手元に残るのは一七円〜一八円くらい。農薬をいけばん使いたくないのは農家なのです」

こう訴えるのは群馬県嬭恋で、キャベツ栽培をしている農家の男性だ。農薬を通常の

半分には減らす努力をしているが、「減農薬栽培で立派なキャベツを作るのは大変」と嘆息を漏らす。

小さなキャベツが売れなかつたらそのときはどうしたら良いのか、せめて「消費者も生産者に対する正しい知識を持つてほしい」と、農業の現場では切に願っているのだ。

## 「教育農業実践」で小学生に命の大切さを教える

微生物を利用した有機肥料で、一〇年間コシヒカリを栽培している埼玉県東松山の驚巢振作さんは、四年ほど前から目黒区の小学校に出かけ、農業の話をするようになった。偶然、目黒の教育長と知り合ったことがきっかけだった。

今では目黒区の不登校の子どもたちも箇掘りに来たり、地元の小学校の児童とも交流するようになった。

一、二年生にはカブトムシやオオムラサキの幼虫を見せたり、春には一面のれんげ畑の中で遊ばせる。

四年生には蛍狩り、五年生は害虫駆除のために放された真鴨といっしょに「米つくり体験」をさせている。

「普段何気なく食べている

食物は、皆生きて『大切な命』だということ、子どもたちに教えたい。でも私は興味を持たせるだけで、すべては教えません。後は自分で調べて考えてほしいからね」と、驚巢さんは養鶏している鳥骨鶏の卵をひとつ取り上げ、掌に乗せてくれた。

そっと握るとまだ暖かい。この暖かさこそ、命そのものなのだ。

小学生たちは驚巢さんの授業を聞いた後、その感想とお礼を絵手紙で送ってくる。どこの手紙にも、自然に触れた喜びや新鮮な驚きが、あふれるような色彩とともに踊っていた。

「次の世代に、どのような生き方や社会、自然を受け継がせるか」驚巢さんはそれを模索している。

子どもたちの喜ぶ顔を思い浮かべながら、驚巢さんは山で一枚一枚、枯れ葉をめぐってはカブトムシや蝶の幼虫を探すのだった。

## コンビニも健康志向へ

便利さの代名詞でもあるコンビニでも安全な食品を提供しようという試みがある。

LAWSONは店全体を健康志向のコンビニとした「ナチュラル・ローソン」を港区

や神奈川で展開している。

無農薬栽培のお茶やパン、玄米おにぎり、無添加菓子などの商品には、カロリーや添加物などの情報を提示。体脂肪計やバリアフリーのトイレ、アンケートボックスも設置している。

「二代目社長はもともと会社員だったので、消費者側の視点があり、添加物に違和感を持っていたのです。大切な家族に食べさせられる、長く売れ続ける商品をめざします」と語るのは（株）am/pmジャパン・本社・総務部広報の前田亮子さんだ。

am/pmは一〇年前の一九九四年一〇月から、保存料や合成着色料を一切使用しない冷凍弁当を開発し、首都圏を中心に販売中。

アレルギー原因として表示が義務付けられた小麦、そば、卵、乳、落花生の五品目以外に、さらに鶏肉やゼラチンなど一九品目を追加し、全アレルギー物質を表示している。会社独自の管理基準（指定

取引先の原材料を第三者検査機関で検査、社内で審査して指定原料に認定）をクリアした商品には、イーストフードや乳化剤、保存料、合成着色料を使わないパンなどがある。冷凍化することにより、廃

棄量を五分の一に減らし、店舗から出るごみの八五％をリサイクルしているという。

こうした企業の食品の安全性や環境への取り組みの背後に必要なものは、もちろん質の高い消費者意識の存在がある。企業に情報公開や科学的な検証を要求するだけでは解決しないのだ。

食品を賢く選択するためにも、最新の知識を増やすと同時に、「どういう社会・環境を作りたいのか」、私たち自身がもう一度考え直し、次代を担う子どもたちにも考える機会を与えなければならぬ。そのためには、家庭や教育現場で一丸となって安全教育に取り組み必要があるだろう。

（社）「日本惣業協会」の石田さんは語る。

「企業の中で自由に動いて、科学的に検証できる人を配置したい。」

基本的にはひとつの仕事をする一人の人間だけでやらないことが大切なのです。

そして忙しくて惣菜を買っても、できるだけ家族で食卓を囲んでほしいですね。食生活の基本は家庭だと思えます（さいきゆかり・フリーランスライター）

# 女性のための政治スクール

## シャキット富山35

「都会より地方の女性たちが行動をおこさないと、日本は変わらない」とこういって、富山県高岡市で、一九九一年の統一地方選挙から女性議員を送り出す活動を積み重ねてきたのが、「シャキット富山35」の発起人の一人である山下清子さんだ。

「シャキット富山35」（以下シャキット）とはなんとも印象深い名称である。正式名称は「男女共同参画基本法ネットワーク富山」という。社会のシャ、男女平等参画社会基本法のキ、富山県と県内の市町村の数三五を組み合わせたという。また、富山弁でシャキットとは「しつかり」とか「勢いがある」という意味でもあり、「県内の女性たちよ、しつかりしようよ」というメッセージが込められているのだ。

基本法制定後に県の女性センター「サンフォルテ」で行なわれた「基本法はできたけれど」のトークサロン開催きっかけに、集まった女性たちが立ち上げたもの。二〇〇〇年五月のことだ。

会員は約一五〇人（男性二〇人弱）、世話人一九人で構成されている。複数代表制で男性会員が入ることも珍しくない。活動はすべてをプロジェクト方式にして、やりたい人が課題設定をしてそれを一緒にやろうと思う人たちがやる。やりたくない人は口も出さないが手も出さない。実に分かりやすい。

シャキットが注目を浴びたのはその名前のせいだけでは「富山県男女平等条例」づくりをすすめるべきである」と、県に要望書や意見書を出し、ロビー活動を行ってきたことだ。その結果二〇〇一年には「富山県男女共同参画推進条例」が制定される。次の目標は県の条例を受けて「三五市町村のすべてに条例やプランができる」ことである。だが、その歩みは遅々としてすすまない。

そこでシャキットが打った次の一手が「首長調査」であった。三五市町村の首長に対して、男女平等政策の現状を聞き取り調査するというもの

だ。インタビューを申し込み、日程調整の後、直接面談をする。テープ、カメラも持参だ。質問項目は三つ。（一）男女平等に対する考え及びこれまでの政策、（二）男女共同参画社会基本法、及び富山県男女共同参画推進条例を受けて、その後の自治体の取り組み、（三）女性たちの声をどのように聞き、政策に反映しているか、である。

「会員からも無謀ではないか」という声が聞こえました。が、実際には三五自治体のうち、三人の首長に直接会うことができました。こんなに大勢の首長に会えるとは想像もしていませんでした。他に首長からの文書回答が二、担当職員回答二で、すべての自治体の考え方を知ることができました」と山下さん。と同時に、「首長の本音が随所に出て興味深かった。中には男女平等の認識が違うんじゃないかと思えるような首長もいましたね」という。

調査結果は「富山県男女平等政策の現状 三五市町村の首長に聞く」の冊子にまとめられ、その評価は二〇〇二年に女性連帯基金の「エンパワメント健闘賞」の受賞という形となって表れた。同年七月からは翌年に迫った統一地方選挙に備えて「シ

ヤキットせんまいけとやま『女の政治塾』を開催した（月一回の講座で全五回）。講師には、黒岩秩子さん（前参議院議員）、樽川通子さん（ネットワークしなの代表）、三井マリ子さん（とよなか男女共同参画センター館長）、奥津茂樹さん（かながわNPO大学学長）、そして田中秀征さん（元経済企画庁長官）と、そうそうたるメンバーだ。NGOにはお金がないのはよく知れた話である。そして講演料を支払えない講師依頼にどれほどシャキットが頭を痛めたか、想像に難くない。シャキットの「富山に政治参画の講座を」という熱い思いが伝わってくるようだ。

山下さんの活動にもう一つ「ベアテさんの会」というのがある。シャキットの有志もいるが九九年にベアテ・シロタ・ゴードンさんを富山に呼び、講演会を実施。その後も憲法についての学習や調査活

動を続けてきた。〇四年二月にベアテさんからのメッセージが届いた。ベアテさんの文に「憲法第二四条と第九条を読みましよう」の一行があった。ベアテさんの会では、今、全国にむけて「私たちの日本国憲法を世界に広めよう」と発信している。

山下さんに聞いた。なぜ、男女平等なんですかと。「女に生まれたからしかたないときらめの人生を送った明治生まれの母親、母親と同じように生きて失意のまま死んだ姉、生まれてすぐに亡くなった私の娘。この三人の分まで生きて、女性差別をなくす闘いをしようと決めています」

甘利てる代（フリーランスライター）



山下清子さん



夏合宿のようす

# 「少子化」が日本を変える

田中喜美子

「少子化」とはほんとうに悪いことなのか。

「産めよ殖やせよ」はそもそも「富国強兵」路線の名残りではないのか？

明治以来日本の人口は四倍近くに増え、敗戦後でさえ三千万人も増えている。

「少子化」を憂える人々はいう。「このままだと、二一世紀末には人口が現在の約半分の六四一四万人になってしまいます。働きざかりの人間が減って働けない老人ばかりが増えるんです、高齢者を支える年金は誰が払うんですか。いいんですか、これで！」この現実のなかで、厚労省が最近、新しい動きをみせはじめた。

## 無効だった当初の取り組み

「少子化」問題が浮上してきたのは平成二年のこと。合計特殊出生率（一人の女性が

生涯に生む子どもの数）が一・五七となり、一・五七シヨックと騒がれ始めてからである。

この状況を踏まえて当時の厚生省は「エンゼルプラン」をはじめとするさまざまな支援策を打ち出したが、出生率低下には歯止めがかからず、平成一四年にはついに一・三二となつてしまった。

出生率低下は基本的に、農業社会から工業社会への推移によつて起こる。それゆえ西欧の多くの「先進国」も、必然的に少子化の波に洗われてきた。

ところがそれらの国々の少子化に歯止めがかかった七〇年代の半ばになつても、日本の出生率は低下する一方だった。というのも日本の「少子化」の背後にはこの国独特の構造が潜んでおり、その構造の改革なしに「少子化」が是正される見込みはないからである。

この「構造」を棚上げにしまつたまま、子育てに助成金をつけてみたり、子育て支援センターをつくつたりしていたのが平成一三年までの厚労省であった。

## 新しい取り組み

平成一四年、この省の姿勢にめざましい変化が起こつた。これまでの取り組みを十分として、今後以下の四つの柱に沿つた取り組みを促進する、と発表したのである。

四つの柱とは、①男性を含めた働き方の見直し②地域における子育て支援③社会保障における次世代支援④子ども社会性の向上や自立の促進であるという。

この四項目の最初に掲げられた「男性を含めた働き方の見直し」こそ、これまで日本社会を動かしてきた価値観に一大変換を迫るものであると私は思う。

おかげさまでいえばそれは、政策上の一大事件でさえあった。しかしそのことに注目したマスコミはほとんどいなかった。

この政策はもちろん、データに裏づけられている。そのうちもっとも興味深い二つを引用してみよう。

第一は「男女とも週六〇時間以上働いている者の比率が高い地域ほど、出生率が低い」ということ。比率が高いのは南関東と京阪神地区と北海道である（図1）。

くたびれ果てて帰宅するサラリーマンが、性生活を含め、家庭生活に割く余力がなくなるのは当然のことだろう。

第二は「先進諸国のうち、男性の家事時間が短い国ほど出生率が低い」ということ。その最たるものはもちろん日本だ（図2）。

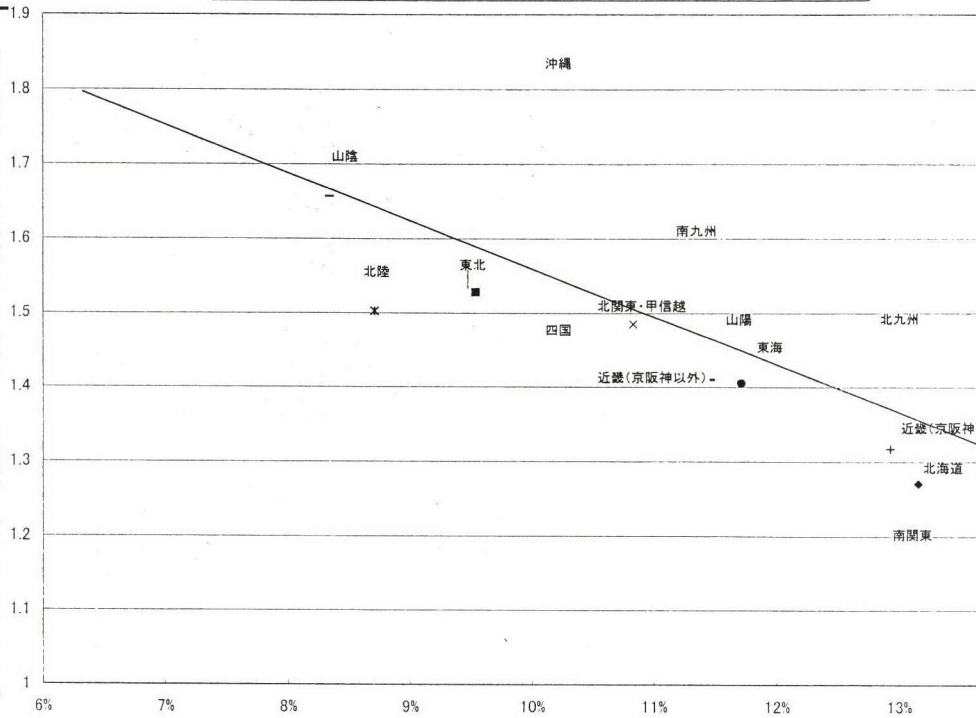
男性の「家事時間の長さ」は、夫がどれほど家庭に関わっているかを表す指数のひとつ

つであつて、夫の「家事時間の少なさ」と「労働時間の長さ」はいわば表裏一体をなしており、日本の「少子化」の背後に潜む病根をはつきりあぶり出している。

家庭を顧みるひまさえない日本男性の長時間労働。子育て中の、とくに地域社会の崩壊した大都市の核家族の母親は、父親の姿の見えない家庭のなかでただ一人、孤独の子育てを強いられている。

子育てにとつて何より大切なパートナーの支えなしに、母親一人で幸福な子育てができるはずはない。おぎなりの「子育て支援」などで、夫不在の空虚を埋めることは無理な話である。

最初の子を生んだあと、孤独な子育てのつらさを思い知つた妻は、子どもを生むのもうこりこり、と考える。こうして社会は「少子化」への道を歩む。厚労省が平成一四年、子育て



てに関する日本社会のこの問題点にはつきりメスをいれる決意を持ったのはすごい。それというのもこの方向性は過去ほぼ半世紀、日本という国が追求してきた政策の大転換であり、過去の日本の路線の否定につながりかねない姿勢であるからだ。

表彰される企業

さて厚労省は、この方向性

を浸透させるため、さまざまな政策を打ち出している。行政というものはアメとムチの二方向から政策の浸透を計るものだが、「勲章」と同じく「表彰」もそのアメの一種であって、厚労省はそのひとつとして平成一年から「ファミリー・フレンドリー

企業」の表彰を行なっている。「ファミリー・フレンドリー

企業」とは何か。

平成一三年一月、県の「働

く女性支援優良企業」の表彰を受け、さらに同年十月「ファミリー・フレンドリー企業」として厚生労働大臣努力賞に輝いた金属加工会社「カミテ」を例にとってみる。

「カミテ」は人口一百万弱の秋田県小坂町で、ケータイヤラジオ、テレコなどの金属部分を中心に、プレス金型の設計・製作・プレス加工を行なっている会社である。

人を使い捨てにする企業は多い。とくに女性が三十歳前後で妊娠・出産を機に退職してくれるのを本音のところでは喜んでる企業は少なくない。

「地獄の訓練」と称して社員への「しごき」を引き受けている会社は、個人の自尊心もプライドもめっちゃめっちゃに叩きのめす屈辱的な体験をさせ、そのことによって、どんな仕事でもロボットのようになり受け受ける社員を作り出すことを業としている。

驚くのはこの会社に新入社員を送り込む中小企業が毎年少なからずあることで、日本の草の根ファシズムはこんなところにもしっかりと生き残っているのだ。

「カミテ」の社長である上手康弘さんはそんな考え方を取らない。

この会社の三か条の「経営

理念」の第二には「社員と会社の双方の発展、幸福を追求し、明るく楽しい職場づくりを目指す」とある。

この社は見せかけのものではない。「カミテ」のやっていることは実際、ハンパではない。育休は三年まで、介護休業は三か月まで、しかも何度繰り返して取ってもよく、子どものための介護休暇制度もある。

とくに驚くのは、会社内に無料の託児所を設置していることだ。それも社員の声から生まれたものだった。

ある年の個別面談の機会に、一人の女性が遠慮がちに、「社内託児所があると助かると思うんですけどねえ……」と言ったのである。

社員の年齢分布から見て、いまに八割の社員にとって保育所が必要となるのではないかと考えた社長は、二一世紀職業財団の助成金を申請し、資金のほぼ半分を調達して託児所の設置に踏み切った。

平成一二年、こうして「KAMITEチ

ヤイルドハウス」が誕生する。木の床がひろびろと気持ちのいい、日当たりのいい託児室。現在預かっているのは一歳半から四歳までの子どもが五人。赤ちゃんがいらないのは一年間の育休を取る人が多いからだ。

保育士さんは二人。社員の多くがマイカーで通勤してくるから、東京のようなラッシュユも通勤地獄もないこの土地での「子連れ通勤」は恵まれている。

「カミテ」には男女差別がない。給与体系にも待遇にも性による差別はない。この姿勢は社長の女性に対する評価と連動している。

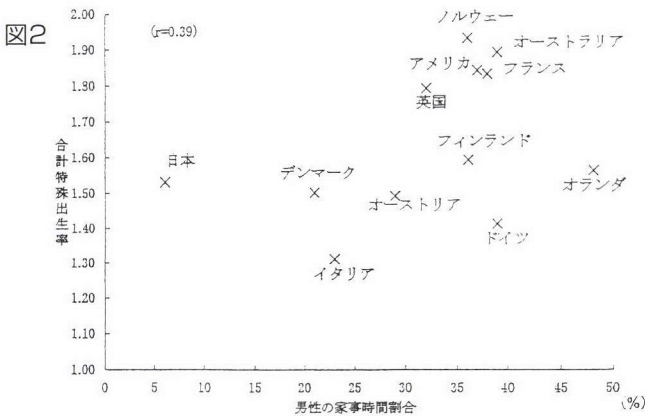


図2

(資料) UNDP, Human Development Report 1995, 1996. 総務省統計局『平成3年社会生活基本調査報告書第1巻』1992.  
(注) データ年次は各国の調査年次が異なるため1995-92年にまたがる。

「最初はまあ、女性は細かいから検査には役立つだろう、と思って一人入れてみたんですね。ところが働いてもらってみると、他の部分でも能力が高い。工場の現場は機械油で手が汚れたり、いやがる女性が多いだろうと思っていましたが、そんなこともなくて」

精密な製品だから、ちょっとした汚れやほこりの与えるダメージは大きい。あつという間に何百、何千の不良品が発生してしまう。「女性のほうがそういうとき、すぐ気づくんですね。そういうことがよく分かってきました」

もうひとつ社長が評価しているのは、女性の「持久力」である。工場の作業は単調な部分も多いのだが、どうも男性より女性のほうが持久力があるのではないかと、という。

こうして「カミテ」の従業員三三名のうち、平成九年に女性は半数を越えた。

## 中国とアメリカとの 狭間で

「カミテ」の社員の表情は明るく、折にふれては笑いがこぼれる。

大きな作業台のまわりに腰かけ、五、六人の社員が金属の板に手作業でシールを張り



「KAMITEチャイルドハウス」 左3人が親 右2人が保育士さん

つけている現場を見学したとき、「この子は男なんですよ」と言われて気づいたその人の顔は、豊かな茶髪に覆われてよく見えないのだが、片方の耳にピアスが二つ。「ピアス

してるとから女性かと思った」と口走ると、社長が「ほらほら」と言い、皆が笑う。

競争意識や出世争いもなく、みんなが和気あいあいと一緒に働くのがいいところ、と社

長は言う。「仕事はチームワークです。一人では何にもできませんからね」

職場の明るさは、チームワークが有効に作動している証拠だろう。

「給料は正直のところ安いです」と社長の言う現実はある。でも、「働くのは楽しい」と社員は言う。

「カミテ」の経営は、いわば「日本型経営」の一種であ

るともいえるだろう。しかし給与体系には新しい理念が生かされている。「うちは男女同一賃金です。しかし年功序列制を捨てることはよくないと思います。それプラス能力給ですね」

ただし社長が社員に求める能力は、単純なものではない。「やはりいちばん大切なのは、無駄を省いてコストを削減するために、いかにいいアイデアを出すかということ。いわれたことだけやっているんじゃないんだ、と社員には常々いつているんです」

西からは中国が海戦術で日本を追い上げ、東からはアメリカがグローバルリズムを引っさげて迫ってくる。

これからの日本企業は、どんなかたちの経営を行なえばもつとも効率的に、そして幸せに、国際競争のなかで生き続けることができるのか。

「効率」と社員の「幸せ」の接点はどこにあるのか、上手社長はそのために模索をづけている若い経営者の一人ということができるだろう。

## 資生堂のケース

さて、女性を支援する会社として折にふれクローズアップされるのが化粧品のお舗「資生堂」である。

いまや関係会社を含めると二五〇〇〇余名の社員を抱えるこの大企業は、平成一一年、厚生労働省の「均等推進企業」として「厚生労働大臣努力賞」を受けている。

資生堂は女性にとって、どういう意味で働きやすい会社なのだろうか。

資生堂は八八年にはすでにフレックスタイムを採用、九〇年には九二年の国の「育児休業法」の施行にさきがけて育児休業も実施している。

女性社員の出産退職の比率、勤続年数のデータがないのは残念だが、従業員の平均年齢が四一歳であることは、女性にとってこの会社が働きやすい職場であるひとつの証しのように見える。給与体系にも性による差別はない。

しかし六〇に及ぶ支社のうち、支社長となった女性はわずか三人、これを少ないと見るか多いと見るかは微妙なところだが、役員・監査のなかにも女性は二人。一人は社外監査役の大宅映子さんだが、一人は生え抜きの大矢和子さんである。

日本企業よりはるかに男女平等のすすんでいる外資系企業でも、女性役員の存在はきわめて寥々たることを思えば、資生堂はその点でも「均等推進企業」といえるのかも



「カミテ」の作業風景

知れない。

平成一五年、資生堂は企業内保育所を開設した。それまで都内二六か所に分散していた事業所を汐留地区に集約したのを機会に、企業内保育所「カンガールーム汐留」を開いたのだった。

「開設の背中を押ししたのは、まず社員のアンケート回答ですね。会社に託児所があるのはいいことだとか、あれば利用するなどの回答が多くて」と語るのはルームの責任者・

人事部課長の安藤哲男さん。

「カンガールーム」は企業の連携により「子育て環境」の改善をはかるという考えから、定員枠の一部を主旨に賛同する企業に開放している。定員二人のうち、現在資生堂の子が六人、電通とニチレイの子ども各二人で計十人。利用者からは港区の認可保育所と同レベルの保育料を取っている。

資生堂では常時三五〇人ほどの女性が育休をとるが、出

産を機に辞めてしまう女性も少なくない。

「企業内保育所の存在は、育休をとった社員に、『安心して会社に復帰できる』いうメッセージを与えることにならなです。それが大きなメリットですね。もうひとついいことは、仕事が終わってからお母さんが迎えにくるまで数分ですむ。帰りの時間をそれだけ気にしないで仕事に集中できますし」と安藤さんは言うのであった。

### 幸福な働きかたは どういふか

戦後半世紀以上、日本社会は「男は仕事・女は家庭」の原則のもとに突っ走ってきた。その結果、日本はたしかに世界に冠たる「豊かな国」にはなった。

しかし私たちがそれで「幸福」になったかというところではない。

「男は仕事・女は家庭」の構造は、男女の関係をゆがめ、人間としての発達を疎外する。「少子化」は、その現実突きつける女性たちの無言の、そして無意識の反乱ではないか。

すべての人間的欲求に目をつぶってあらゆるエネルギーを仕事に振り向けるサラリー

マン生活に、生む性を持つ女性と同調できないのは当然のことである。

しかし「女は家庭」の生活を続けるなかで、女性たちは自分の労働が正当なかたちで他者に認められるという健康な喜びを手放してしまった。そしてその代償として子育てにのめりこんでいる。

その生活が彼女に真の幸福をもたらしているかというと到底そうはいわれない。家庭の中心は夫婦であって、子どもは夫の代わりにはならないからである。

### 競争社会のなかで 企業に何が できるのか

「ファミリー・フレンドリー企業」とは要するに、社員に家庭責任をまっとうさせる働きかたを保証する企業のことであるが、しかしそのことは競争社会における企業の敗退を意味しはしないだろうか。

もしそうだとすれば、どんな会社も「ファミリー・フレンドリー企業」になどなりたがるはずはない。企業は福祉の場などではないからだ。

「カミテ」の企業内託児所も、あくまで女性社員が男性と同等に、いやときにはそれ以上に戦力になり得るとい

現実があればこそ行なわれたものであり、そしてそれは正しいのである。

もしも社員が人間的に働くというそのことが、時間的・内容的な仕事の質の向上につながらないならば、「ファミリー・フレンドリー企業」のレッテルはそれこそ「負け犬の遠吠え」をあらわすものになってしまふ。

しかし人間性を抑圧するシステムは、長い目でみれば、必ず病的な結果となつてはねかえってくる。

いま日本を悩ませている「少子化」は、人間にとって子どもを育てるといふ、元来は人間的な喜びにつながるべき営みが、競争社会のなかでゆがめられてしまった必然的な結果であることを思えば、私たちのすすむべき道はおのずから明らかかなはずなのだ。

「樹はその実によつて知らるべし」とキリストはいった。男だけを狂ったように働かせてきた日本の資本主義は、「少子化」という歪んだ実を生んだ。

この現実を変えないかぎり、「少子化」が姿を消す日はこないだろう。

(たなかきみこ・ファミ・ポリティック編集長)

# 女の助け合い 女性ユニオン東京

黒岩秩子



六〇年の安保闘争のころ、「全国一般」という個人加盟の労働組合があって、いつも高々とこの旗がなびいていた。

この「全国一般」の女性たちが、一九八〇年代に女性の個人加盟の組合設立を模索し始め、九五年には「女性ユニオン東京」が結成された。その他の地域でも、労働組合が男性中心で女性の力にはならないことを身をもって知った女性たちが、八七年に関西で結成したのを始め、札幌、新潟、仙台、神奈川とつづき、今のところ六つできている。

り合えないこともあるということ、八七年に関西の女性が女性だけのユニオンを結成したのです」

「男女雇用機会均等法ができたのが八五年だから、その影響もあるのでしょうか？」

「いえ、私たちは、均等法のお陰で、コース別が導入され、却って悪くなったと考えられています」

「コース別って？」

「総合職、一般職というわけ方です。こうして結局女性は一般職だから、ということとで差別が合法化されてしまったのです。均等法以後のほうに裁判に負けるようになりました」

「そういえば、赤松良子著『均等法を作る』（勁草書房）には、そこら辺のことが、著者の苦勞として書かれていたな、と胸の中で折り合いをつけた。」

この組合は、女性だけで集まって、女性だけで団体交渉をしている。東京では、月に四〇ぐらいの交渉をしている。それで、七〇八割は、何らかの解決を見ているとのこと。労基署より、裁判所より「役に立つ」のがユニオンなのだ。

そのときに買ってきた本の題名が、「働く女性のパワーアップメニュー」（教育史料出版会）、副題が「ローキシ

ヨより役に立つ、負けないぞBOOK」。創立当時の初々しい筆が踊っている本だ。企業の中でひどいことをされても、訴えるところもなく、孤立して追い詰められた女性たちがやっとの思いでユニオンを探し当てて、ドアをたたいた。相談を受ける人も、つい最近までの自分の姿がそこにあるのだ。

「会社は、解雇理由を何だといっているの？」

相談者は、用意してきた経過報告を見ながら、説明する。

「そんなことがあっても、絶対に自分から辞めるっていつちゃだめ」先輩としてのアドバイス。「それで、あなたは、どうしたいの？」と本人の考えを尋ねる。あくまでも、本人の意思に従って、行動が決まるのだ。時間とエネルギーを使ってどこまでやれるのか、本人の決断にかかっているのだから。

闘うことが決まると、会社にそれを通告する。いうこと聞くに決まっているとたかかくくっていた会社は、びっくり仰天、早速弁護士に相談したりなどして、体制を整えるのだろう。

それでも、もともと労働基本法・労働組合法によって、働くものの権利が守られているのだから、不当な解雇は許

一月中旬、女性ユニオン東京の事務所を訪ねた。代々木駅から歩いて五分ぐらいのところなのだが、裏通りの目立たないビルの二階にあった。中に入ると、事務机に女性が二人座っていた。この二人が正副執行委員長だということ、名刺を頂くまでわからなかった。こんな言い方して

はいけないのかもしれないが、どこにでもいるおばさん、という感じの方々なのだ。お二人は、当時執行委員長の伊藤みどり（今は、副）さんと副執行委員長の谷恵子さんだった。

でも、話し始めるととたんに正副執行委員長（この会では、役職名で呼び合うことを辞め、すべて固有名詞で呼び合っている）。「セドウ」「デイスントワーク」ほんぽんと専門用語が飛び出し、いちいち質問する私。たちまち、お二人の世界に引き込まれてしまった。

「女性が相談する相手が男性の組合オルグでは、本音で言えないこともあるし、分か



されない。個人加盟の組合だ  
つて、れつきとした組合。だ  
から、本人とユニオンの誰か  
と二人か三人で押しかけて、  
団体交渉となる。

こちらはすべて女性、あち  
らは、ほとんど男性だろう。  
こちらは後ろにちゃんと女性  
弁護士たちが控えている。

解決が見られない場合は、  
斡旋、告訴に移行する。実際、  
女であることによって、不当  
な解雇や労働条件を押し付け  
られ、それを跳ね返そうとし  
て集まった人たちだから、意  
気込みが違う。

経営者が団体交渉を拒否し  
た場合、都道府県の労働委員  
会に訴える。労働組合法によ  
つて、労働委員会は斡旋をす  
る。斡旋を受け入れたら、そ  
こで終わりとなるが、それで  
も頑固に拒否する経営者に対  
しては、いよいよ告訴して、  
裁判に持ち込むというわけ  
だ。

例えば、こうだ。三八歳の  
Tさん。子ども二人と夫が家  
族。

下の子どもが小学校に入學  
したのを機に、自転車を通え  
るファーストフードチェーン  
の厨房で働き始めた。一年た  
つたころから厨房主任の男性  
が手を握ったりするので「や  
めてください」といったとこ  
ろ、いじめが始まった。熱く

なった鉄板付きのお皿を投げ  
つけられたこともある。

Tさんはあまりのことに胃  
炎を起こし、休業にいたる。  
治療を受けた病院の看護婦さ  
んからの紹介で、女性ユニオ  
ンを知り、相談に行つて、組  
合加入、交渉をする決意を固  
めた。

ユニオンでは悪質なセクハ  
ラだとして会社と団交開始。  
はじめはいい逃れをしていた  
会社も、Tさんの「社会の判  
断を仰ぎましょう」という追  
及によって、非を認めるにい  
たつた。Tさんの休業を労災  
と同様の賃金で保障し、厨房  
主任にも嚴重注意の上、他店  
に異動させ、労働協約を締結  
して解決を見た。

このようなユニオンの活動  
は、組合員の会費で成り立っ  
ている。相談には費用を取ら  
ず、仲間として対応し、ほと  
んどの場合、そこで「同志」  
となる。

パート・臨時・派遣といっ  
た、女性差別があるが故に成  
り立っている労働形態の人た  
ちも、ユニオンの門をたたく。  
ある自治体では、数回の交渉  
を経て、女性センターの嘱託  
職員の処遇を、ほぼ要求どお  
りに勝ち取ることができた。  
それには、地域の仲間達が夜  
の交渉に立会い、交渉経過を

見守ってくれたということも  
大きかったようだ。また市議  
会議員に議会で質問してもら  
つたり、講座の講師たちにサ  
ポートしてもらつたりとあら  
ゆる手を尽くして交渉に臨ん  
だのだった。

このユニオンが、ある企業  
の中の一人の権利をしっかりと  
守つてしまったことから、そ  
の企業の中の組合が目覚めて  
きて、女性たちの権利を守る  
ようになったという効果もあ  
るといふ。概して女性の言葉  
に耳を傾けることが苦手だっ  
た「連合」（組合の上部組織）  
も、外部からの評価委員会と  
いうのを作つて、自分たちを  
変えようとの努力を始めてい  
るとのことだ。

政府は労働者代表というと  
「連合」の意見しか聞かない  
から、「連合」にわかつてほ  
しいのだと伊藤さんと谷さん  
は強調する。

二月二日、ユニオンの定  
期大会に行つてみた。五〇人  
ぐらいが、円卓状態の会場に  
座つている。みんなが対等で  
あるということ、座席が表  
現していた。

役員が次々に発言する。ど  
の人も、委員長になつてもい  
いようなしつかりした人ばかり  
だ。この人達が、職場の中  
でつらい思いを抱えて、ユニ  
オンのドアをたたいた人なの

だと思つてみると、なるほど、  
これだけしつかりしたものを  
持つているから、ここまで来  
られたのか、とも思えるし、  
いや、ユニオンとの出会いが  
ここまで成長させたのだ、と  
も思えるし、その両方なのか  
もしれない。

そこに集うすべての女性の  
表情には緊張感が漂つていて、  
きりりとしまつていて、と見  
えてしまつたのは、私の主観  
に過ぎなかつたのだろうか？



平成16年定期大会

実は、私がこの大会に行つ  
ていちばん驚いたのは、誤解  
を恐れずにいうと、私の知っ  
ている人が先のお二人を除い  
て一人もいなかったというこ  
とだ。

女性の集まりに行くところ  
でも顔見知りの人がいるばか  
りで、まるで金太郎飴、と自  
嘲的にいわれてもいる。  
ところがここにいるのは、  
これまでこういう場にきたこ

とのない人ばかりなのだ。つ  
まり、ユニオンの存在によつ  
てあぶり出されてきたエネル  
ギーを秘めていた女たちだと  
いうことだ。伊藤さんも「そ  
れだけは自慢です」といつて  
いる。そして、ほとんどが働  
き盛りの若い女性！

このときに、できたてはや  
ほやの「働く女性のユニオン  
手帳」が配られた。

「不当労働行為・団体交渉  
つて何？」などを始めとして、  
会社から「来なくていい」と  
いわれたら、セクハラ被害  
にあったら、妊娠・出産・育  
児を理由に不利益な扱いを受  
けたら、派遣で働くときのチ  
ェックポイントなど、実にき  
め細かな、体験者ならではの  
アドバイスがついていて、当  
事者たちの悩みに答える内容  
が詰まつている。

女性ユニオン東京

渋谷区代々木一―一九一七

横山ビル2F。

TEL 03-5352-6630

FAX 03-3320-8093

mail

wutokyo@f8.dion.ne.jp

HPもある。

ボランティアで運営されて  
いる。ボランティアのできる  
方、訪ねてみてほしい。  
（くろいわちづこ・前参議院  
議員）

# 最低賃金生活に 挑戦した若者たち

鈴木由美子

最低賃金生活を体験してからその引き上げを求めるといふ運動が、飛び火しながら広がっているらしい。

バラエティー番組で、テレビタレントに一月一円で暮らす実験をさせたり、ピンポータルと称して貧しさを競わせる企画が放映されたりする時流に乗っているようにも見える。

だがこちらは、最低賃金を上げて労働者の生活水準を向上させる志を持った、レッキとした社会運動なのである。

都道府県ごとに「産業別最低賃金」と「地域別最低賃金」が決められている。

「産業別」のほうは県内の一部の産業の一部の労働者だけに適用されるのに対し、「地域別」のほうはすべての使用者と労働者に適用される賃金の最低ライン。

パートやアルバイトでもこれ以下の賃金で雇ってはならないという法的な縛りである。

最低賃金は、東京の七〇八円が最も高く、最も低いのは青森・岩手・佐賀・長崎・宮崎・鹿児島・沖縄の七県の六〇五円。

本来にこの時間給で人間が生活できるのか、興味がわく数字である。

## 使える現金は

一日一〇〇〇円

千葉県労働組合連合会（千葉労連）青年部が発行した「2003年最低賃金生活体験報告集」なるホッチキス綴りの小冊子を読んでみた。

「はじめに——なぜ最低賃金生活体験に取り組むのか」によれば、千葉労連が加盟している全国労働組合総連合（全労連）は全国一律の最低賃金制度を求めているとか。都会は家賃は高いが耐久消費財や日常生活用品は都市部のほうが安いことも多い、また格差があれば「〇〇県は最低賃金が安いがもつと安い△△県よりマシ」と思わされて支配層による不満抑制に利用されるのが問題だという。

千葉県民の不満は、隣接する東京都との最低賃金格差。江戸川東岸の市川（千葉県）は総武線快速が停まるから、西岸の新小岩（東京都）より家賃が高いではないかと書いてあるのを見ると笑いたくなるが、まじめに読むことにする。

労組員たちは、まず千葉県最低賃金六七七円で一日八時間、月二日働いたとして、月収が一万九一五二円と設定した。

そこから所得税・住民税・社会保険料を差し引き、さらに千葉市の一人世帯標準生活費をもとに家賃と光熱費として五万五〇〇〇円を引く。すると残りは約三万円。一日一〇〇〇円弱しか使えない計算である。

各自詳細な家計簿をつけ、誰かにおごられてもその金額を使つたとみなし、パチンコや競馬で儲けたお金を使うことも禁止。

親の家で食事している人は、食費を予想額で記入し、計算できないときは朝三〇〇円、昼四〇〇円、夜五〇〇円で計上する。

一人で最低賃金生活を貫くのは困難だから、週一回のミーティングをして状況を報告しあうこととし、その交通費は千葉労連が負担する。

かくも周到な計画を立てたのち、前夜に「最後の晩餐」としてうな丼をふるまわれ、一人が実験に突入したのであった。

## コンビニ漬けの 生活から脱出

体験記を読むと、若い人たちが現金支出を抑えるために、まずコンビニ離れ、自動販売機離れしていったことがわかる。また外食を控え、酒

千葉県の若い労働組合員一人が、県の最低賃金である時間給六七七円しか収入がないと仮定し、その範囲で一月間生活する実験に挑戦。途中で八人が脱落、予算内で完走できたのは三人のみ。窮乏生活で体調を崩したり体重が減った人もいる。体験参加者は、これではとても憲法二五条にいう「健康で文化的な最低限の生活」が送れないとして、最低賃金の引き上げを訴えたという。

このニュースが報道されたのは二〇〇三年夏のこと。その後、二〇〇四年の初頭には北海道の若手労組員たちが最低賃金で一月間暮らす実験を敢行。時間給六三七円で暮らしてその苦しさを痛感し、街頭署名を集めて最低賃金引き上げの要請書を北海道労働局に提出したという。

とタバコを減らす。  
あれこれ自炊の工夫をしはじめ、豆腐屋から貰ったおからでハンバーグをつくり、小麦粉でうどん打ちをする。

本やCDを買えなくなり、髪はカットできず、穴のあいたスニーカーをそのまま履くはめになった。

しかし彼らは、何でも楽しんでしまう世代。

労組書記局員の青年は、職場全体に「エサを与えないように」の指示を流された。同僚は彼にお菓子を「食べる?」と差し出して、手を出すと「軟弱モノめ!」とのしる。

タバコなしでいられない彼は、一五円を払って同僚から一本ずつ買い取る。指に一〇円玉を二枚はさんですり合わせるのと三枚に見える錯覚を使って、タバコ二本をせしめていく。

変則三交替勤務をしている男性看護師は、日ごろはモリモリ食べることで健康を維持していたらしく、めまいや立ちくらみに見舞われた。勉強のために医療シンポジウムに出かけただけで、往復五八〇円の交通費がずっしりこたえている。

面白いことにこの彼、コンビニでカレーパン一個だけを買うとき、ひどく恥ずかしかったという。

他にも「一品買い」に抵抗

を感じた人がいる。若い人は、カゴに三〜四品放りこまないでレジに行けないらしい。

## 貧乏体験から学んだもの

最低賃金体験により、一か月で体重が激減した人が複数出たという事実は、深刻な話題になるはずだった。しかし、八六キロもあつた体重が七八キロに減つた男性の例は、かえって「健康的な生活」になつてよかつたのではないかと、インターネット上でからかわれた。

体重を減らした女性の場合には、本人が、スリムになれたと喜びの言葉を書いている。最低賃金による生活苦を世に訴えるなら、体重五〇キロの男性を四四キロくらいにして、見るかげもなく衰弱した姿で記者会見に出すべきであつた。

彼らはバブル期に学校に通つていた団塊ジュニアであり、教育費と住宅ローンがのしかかる中年ほど生活の重みを背負っていない。彼らが苦痛と感じた点には、飽食生活のぜい肉を落とす要素もまじつているといえよう。

また運動の目的である「最低賃金の引き上げ」については、不景気の今、中小企業や

零細企業にとつて命取りになるという意見もある。賃金引き上げよりも、住宅費や教育費が軽減される政策が必要だという論議もありうるだろう。それでも、最低賃金生活をした若い人々が、貧しさの本質をつかみとつていつた体験は貴重である。

カップラーメン一個にかかる消費税八円の重さを感じた人は、「どんなに金持ちでも八円、どんなに貧乏でも八円」と、累進課税とは反対の「逆進性」のある税であることを身をもって学んだ。彼らは今

後消費税率を上げる案が浮上したときも、食品や日用品にかかる消費税が、高齢者世帯や低所得世帯にとつてどれほど苛酷かを理解してくれることだろう。

あたりまえの出費が暮らしの打撃になることも経験した。新聞代の集金に直面した人は、夫婦二人暮らしなので半額を計上、それでも一日半

の生活費が消えたと嘆く。夏風邪を引いたうえ流行性結膜炎にもかかった人は、身体がだるくて二食抜いた分まで医者代が払えたが、食べないから治りも遅いと記した。子どもがいる女性は「保育園のお泊り会用リュック」購入で

の生活費が消えたと嘆く。夏風邪を引いたうえ流行性結膜炎にもかかった人は、身体がだるくて二食抜いた分まで医者代が払えたが、食べないから治りも遅いと記した。子どもがいる女性は「保育園のお泊り会用リュック」購入で

談も言わなくなった。生活が地味になると性格も地味になる」と書かれている。

地域活動をしている人は、町内の祭礼準備で安い焼鳥屋に集まることさえ、金銭的ゆとりなしにはできないことに気づいた。

遠距離恋愛中の女性は、予算内で暮らすために恋人に会わず電話も使えない状態になつた。職場や組合の飲み会、二次会などの参加は激減、外出もスポーツも避けるようになって、すべてに消極的になつてくる。

「本当に最低賃金で暮らしている人は、あらゆる欲求がなくなつてしまつたのではないか。」

この世に生を受けた以上、すべての人がぜいたくはしなくても欲求のある生活はありあいのある生活を送ることができると世の中をつくっていく必要がある」



体験者の女性の一人は、最低賃金生活の最終日にこう書いている。

疑似貧乏生活を体験した人々が、経済的ハンディキャップを背負つた人々への想像力を持ちつづけ、よりよい世の中をつくる課題を担つてくれることを期待しよう。

(すずきゆみこ・フリーランスライター)

●世界中で暴力の連鎖が深まっています。スペインの大規模な爆弾テロ、イスラエルのヤシン師の暗殺、しかもイスラエルは今後つぎつぎイスラムの指導者層を殺していくと言明しています。パレスチナ側の報復は必ず起こるでしょう。

暴力は絶対的ゆるさないという立場を取るならば、私たちはどんな暴力にも反対の立場を取らなければならないと思います。暴力が許されるのは「正当防衛」の場合以外にはあり得ません。

●「大量破壊兵器」など最終的にありはしなかったこと、いや最初からそんなものの「あるなし」など問題にせずアメリカがイラクに襲いかかったことは、いまや誰の目にも明らかな事実となりました。

不思議なのは、日本のマスコミ——とくに新聞——がこの点に関して実に控えめな報道しかしないことで、NBCなどの統計では、いまやアメリカ人の一〇人中九人までが、あの戦争について、sickening……mistake……betrayal……deceitなどという言葉で批判し、大新聞の八割までもが批判にまわっていることもほとんど伝えられていません。「大量破壊兵器がない、という証拠がどこにあるのか」と大見えをきつた小泉首相はいま、何を思っているのでしょうか。結局、日本はアメリカの戦争の片棒を担いだのです。

●不思議なのは、イラクへの自衛隊派遣の当初は多かった「反対」が、派遣がつづくうちにじわじわと「賛成」に回ってきたということです。

国民はなぜ、派遣賛成の気分になってきたのでしょうか。自衛隊の働きが「やはり役に立っているんだ」と喜んでしまっているのでは人がよすぎますし、装甲車が日の丸をつけて走り回る光景を喜んでいるのならおそろしい話です。

いずれにせよ、国民のこの気分が大きく役立っているのはマスコミの報道ですが、イラク派遣の自衛隊に関する報道が、かなりの規制の下におかれている事実はほとんど知られていないようです。

「おかみ」に対して従順なマスコミが、いつの間にか、私たちを再び戦前の社会にひきずりこむのではないかとおそろしくなりません。国民が真実を知り得るのは、マスコミを通じて以外にあり得ないのですから。

●結果として日本は、自らの利益のために、いい掛かりをつけて相手に襲いかかり、女子どもを含めて何万人もの人々を殺傷したアメリカの行為を是認し、それによって今後、自らもテロの標的となり得る道を選んだのです。

## 女の政治日誌

— 一月から三月まで —

●世界中が荒れ出した、いやな世の中になったという印象が深まった二〇〇四年の年明けであった。

元旦の新聞に「イラク・混乱の年明け」などの活字が躍っていたが、この三か月、イラク情勢はアメリカの思う方向に動くどころか、ますます混乱の度を深めている。

そのイラクに向けて、ついに自衛隊が派遣された。戦後初めて軍隊を海外に出す先例が作られてしまった。

●牛のBSE、鳥インフルエンザ、豚コレラと動物の世界に気味のわるい病気が流行っている。利益を上げるために極端に不自然なかたちで動物を飼育しているツケが回ってきた、という声も高い。鶏の発病をかくして出荷をつづけていた業者が告発された。

ただし懸念されていた人間世界のインフルエンザ大流行は、学校以外ではそれほどのことになかったようである。

●景気がようやく上向いてき

たという。株価も上がり、現在の指標ではじき出すと、今年の経済成長率は七%になるとマスコミがはやしている。トヨタは世界第二位の売り上げとなり、利益は一兆円。以前だったらアメリカからどぎついクレームがつく事態だが、イラクとのからみでアメリカは音なしの構え。

●否定的意見がかまびすしいにもかかわらず、政府は「裁判員制度」(陪審制度)を取り入れるべく着々と準備を進めている。思えば裁判官のほうが国民よりレベルが高いとは絶対にいえない。最高裁といえども時に驚くほどおかしな判決を出すことがあるからである。「普通人」の能力に大いに期待したい。

●道路公団「改革」には一応終止符が打たれたが、「民営化」が行なわれるという事実は残ったものの、いったい何がどう改革され、どこがよくなったのか、さっぱりのみ込めない。結局は年月が証明することになるのであろう。

郵政「改革」の前途にも何が待ち構えているのか。